

1 くらしの再建

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
1	避難所運営支援、災害ケースマネジメント等の実施	○避難所運営支援 ・避難所での生活環境を支援するため、必要な物資を支援 ・大船渡市からの要請に基づき職員派遣（避難所運営業務等）を実施 ※ 5月30日をもって全ての避難所が閉鎖 【令和6年度第13号補正予算・救助費（1,321百万円）】 【令和7年度第1号補正予算・救助費（85百万円）】   避難所の状況（福祉の里センター） 段ボールベッド等物資の支援 ○災害ケースマネジメント等 ・被災者台帳システムを活用し、罹災証明書の発行や民間支援団体と被災者情報の共有に向けた取組を実施 ・保健師や岩手県こころのケアセンターによる被災者一人ひとりの状況に応じた支援を実施 ○義援金の受付・配分 ・日本赤十字社岩手県支部及び岩手県共同募金会で義援金を募集（3/6～） ・岩手県災害義援金配分委員会を书面開催（5/8）し、大船渡市に対し約4億7,402万円を送金（5/16） ○職員派遣（県・市町村職員） （1）避難所運営業務【3/1～4/26】 ・福祉の里センター：県（2名／日） ・綾姫ホール：市町村（2名／日） （2）罹災証明書発行事務、災害義援金収納事務 ・罹災証明発行事務【3/14～19（平日のみ）】：県（2名／日） ・災害義援金収納事務【3/17～28（平日のみ）】：市町村（1名／日）	○被災者が一日でも早く安定した生活に戻れるよう支援を実施 ・被災者の生活再建に向けて災害ケースマネジメントによるきめ細かな支援を継続的に実施 ○義援金の配分に向けた協議 ・日本赤十字社岩手県支部及び岩手県共同募金会を通じて募集した義援金を、月締めの実績額を集約し、順次、大船渡市に送金	総務部 復興防災部 ふるさと振興部 保健福祉部

【参考：大船渡市における義援金の受入・配分状況】

○ 義援金受入額 約12億1,833万円（5/20時点）

※ 岩手県災害義援金配分委員会送金分を含む

○ 配分額の決定状況 9億3,168万円

第1次配分額 2億7,794万円

第2次配分額 6億5,374万円

【出所：令和7年大船渡市大規模林野火災義援金配分委員会資料】

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局																		
2	住宅再建支援	○応急仮設住宅の整備等 ・ 建設型応急住宅（2団地 33 戸）を整備 ・ 公営住宅、賃貸型応急住宅（みなし仮設住宅）として供与可能な物件リストを大船渡市に提供 ・ （災害救助法の対象とならない）家電 6 点セットや照明器具・カーテン等の設置と併せ、エアコンも県営住宅を含む全ての応急仮設住宅等に整備することとし、被災者の住環境を整備 【令和 6 年度第 13 号補正予算・救助費 1,321 百万円】 【入居状況（5 月 30 日時点）】 <table><tr><th></th><th>入居開始日</th><th>入居状況</th></tr><tr><td>建設型応急住宅</td><td></td><td></td></tr><tr><td>蛸ノ浦応急仮設住宅</td><td>5/17～</td><td>7 世帯</td></tr><tr><td>綾里応急仮設住宅</td><td>5/24～</td><td>19 世帯</td></tr><tr><td>公営住宅</td><td>4/25～</td><td>県営住宅 9 世帯 市営住宅 10 世帯</td></tr><tr><td>賃貸型応急住宅</td><td>随時入居</td><td>12 世帯</td></tr></table>		入居開始日	入居状況	建設型応急住宅			蛸ノ浦応急仮設住宅	5/17～	7 世帯	綾里応急仮設住宅	5/24～	19 世帯	公営住宅	4/25～	県営住宅 9 世帯 市営住宅 10 世帯	賃貸型応急住宅	随時入居	12 世帯	○被災者が安全に安心して暮らせる住環境を整備 ・ 引き続き、被災者が安定した生活に戻れるよう、大船渡市と連携し支援 ○被災者の早期の生活再建への支援 ・ 被災者生活再建支援金や災害援護資金など、早期に生活再建が図られるよう、大船渡市と連携して被災者の各種支援制度の活用を促進	復興防災部 ふるさと振興部 県土整備部
			入居開始日	入居状況																		
		建設型応急住宅																				
		蛸ノ浦応急仮設住宅	5/17～	7 世帯																		
		綾里応急仮設住宅	5/24～	19 世帯																		
		公営住宅	4/25～	県営住宅 9 世帯 市営住宅 10 世帯																		
		賃貸型応急住宅	随時入居	12 世帯																		
		○住宅の応急修理 ・ 3 月 21 日から受付を開始【令和 7 年度第 1 号補正予算・救助費（85 百万円）】 ○被災者の生活再建支援 ・ 大船渡市と連携し、支援金の早期支給等、被災者の生活再建を支援 【令和 6 年度第 13 号補正予算・被災者生活再建支援金支給補助（20 百万円）】 【令和 7 年度第 1 号補正予算・災害援護資金貸付金（35 百万円）】 【支援金等の支給状況（5 月 30 日時点）】 <table><tr><th></th><th>申請</th><th>支給</th></tr><tr><td>被災者生活再建支援金 （住宅の被害や再建方法に応じて最大 300 万円を支給）</td><td>50 件</td><td>47 件</td></tr><tr><td></td><td colspan="2">対象世帯数：55 世帯</td></tr><tr><td>被災者生活再建支援金支給補助 （支援金の支援対象外（半壊及び準半壊被害）世帯に対する補助）</td><td>11 件</td><td>10 件</td></tr><tr><td></td><td colspan="2">対象世帯数：15 世帯</td></tr></table>		申請	支給	被災者生活再建支援金 （住宅の被害や再建方法に応じて最大 300 万円を支給）	50 件	47 件		対象世帯数：55 世帯		被災者生活再建支援金支給補助 （支援金の支援対象外（半壊及び準半壊被害）世帯に対する補助）	11 件	10 件		対象世帯数：15 世帯		○職員派遣（市町村職員） 応急仮設住宅への入居受付事務等 ・ 応急復旧受付事務【3/24～28】：市町村（1 名／日） ・ 応急仮設住宅等入居受付事務【3/24～4/11】：市町村（1 名／日）				
			申請	支給																		
		被災者生活再建支援金 （住宅の被害や再建方法に応じて最大 300 万円を支給）	50 件	47 件																		
	対象世帯数：55 世帯																					
被災者生活再建支援金支給補助 （支援金の支援対象外（半壊及び準半壊被害）世帯に対する補助）	11 件	10 件																				
	対象世帯数：15 世帯																					
																						
																						
蛸ノ浦応急仮設住宅（全 7 戸）																						
綾里応急仮設住宅（全 26 戸）																						

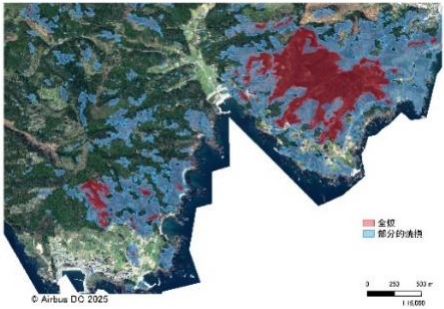
NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
3	心のケア等の被災者支援	○被災者の心と体のケア ・市町村との合同により保健師等チームを派遣（2/28～4/17 に延べ 85 チーム 242 名、3/10 以降は市町村との合同チーム） ・岩手県こころのケアセンターにおいて、避難者や要支援者に対する対応、精神科医等専門職スタッフによる助言等を実施（相談支援件数 692 件（5/30 まで））  全戸訪問による被災者等健康状態調査	○大船渡市や関係機関と連携した被災者支援の継続 ・大船渡市、沿岸局（大船渡・釜石・宮古保健所）及び関係機関と情報共有を図りながら連携して支援を継続 ・避難解除後の継続ケースの対応のほか、林野火災地域の心身のストレスや生活困難等を抱える要支援者の確認、支援者への困難ケース対応等に係る専門的見地からの助言等を継続して実施予定	保健福祉部
4	災害廃棄物の早期処理に向けた支援	○災害廃棄物処理支援 ・災害廃棄物の処理に関する業務支援（災害廃棄物発生量の推計、仮置き場の設置準備、処理困難物への対応、環境省との調整など）を実施 ○大船渡市における公費解体の実施 ・半壊以上の被災家屋等に係る公費解体の実施 申請受付：4/11～5/16 申請受理状況：160 棟（全壊 156 棟、全壊以外 4 棟） 解体の実施：4/28 現場立合い開始、5/30 解体工事着手  解体工事の状況	○災害廃棄物の早期処理を支援 ・国庫補助制度の活用等に係る環境省との調整を引き続き実施 ・損壊した被災家屋等の解体撤去作業完了に向け、引き続き災害廃棄物処理に関する技術的支援を実施	環境生活部
5	児童生徒等の学びの継続への支援	○児童生徒等の就学支援 ・被災した高校生等に対して、大学等進学に当たっての支援一時金や、教科書購入費等の支給を実施 ・県立学校、県立大学、看護師養成所、産業技術短期大学校、職業能力開発校、農業大学校の 2 月 26 日以後の授業料等の減免を実施 【令和 6 年度第 13 号補正予算・被災生徒等に対する就学支援等関係（27 百万円）】	○被災児童生徒等の学びの場を確保 ・児童生徒・学生・保護者等に周知するとともに、申請等があった際には速やかに対応	ふるさと振興部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部 教育委員会

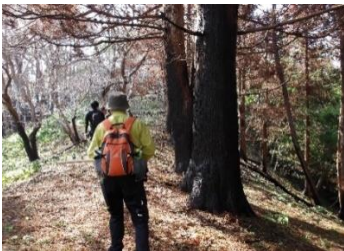
2 なりわいの再生

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
1	農林事業者等への支援	○被害状況把握 - 被害の全容把握に向けた調査を実施 ○農業者の早期事業再開支援 - 農業近代化資金の資金需要に備え融資枠を拡大（2億円）し債務負担行為を変更 【令和6年度第13号補正予算】 ○被災施設等の復旧支援 - 国庫補助事業（林業・木材産業循環成長対策交付金）の活用について、国や関係機関・団体と調整 菌床しいたけ栽培施設（綾里地区） 被災した林業機械（綾里地区）	- 被災した農業者に対して、農業機械等の再整備に要する経費への補助を実施 【令和7年度第2号補正予算（案）・被災農業者緊急支援事業費補助（20百万円）】 - 被災した森林組合等に対して、林業機械や特用林産施設等の再整備に要する経費への補助を実施 【令和7年度第2号補正予算（案）・林業被災施設等復旧整備事業費補助（125百万円）】 - 被害木の利活用に向けた関係者間の情報共有や民間企業への販路開拓等を実施 【令和7年度第2号補正予算（案）・林野火災復旧関連木材利用促進事業費（4百万円）】	農林水産部
2	水産事業者等への支援	○被害状況把握 - 被害の全容把握に向けた調査を実施 ○水産業の早期事業再開支援 - 漁業近代化資金の資金需要に備え融資枠を拡大（2億円）し債務負担行為を変更 【令和6年度第13号補正予算】 ○水産業共同利用施設の復旧 - 国事業（浜の活力再生・成長促進交付金）を活用し、綾里漁業協同組合に対して共同利用施設の復旧に要する経費への補助を実施 【令和7年度第1号補正予算・水産業被災施設復旧整備事業費補助（250百万円）】 ○定置網の復旧支援 - 国事業（水産業成長産業化沿岸地域創出事業）の活用について調整中	被災した漁業者等に対して、水産業共同利用機器の再整備に要する経費への補助を実施 【令和7年度第2号補正予算（案）・水産業復旧緊急支援対策事業費補助（29百万円）】 水産業共同利用施設（綾里地区）	農林水産部

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
3	商工観光事業者等への支援	○被災した中小企業等の施設・設備の復旧支援 - 被災した中小企業者に対する施設・設備の復旧への補助に要する経費を予算計上 【令和7年度第1号補正予算・中小企業被災資産復旧事業費補助（98百万円）】 ○被災事業者等への資金繰り支援 - 施設・設備に被害があった中小事業者の資金繰り支援を目的とした「中小企業災害復旧資金貸付金」に係る債務負担行為を設定し、3/26から運用を開始 【令和6年度第13号補正予算】 - 中小企業災害復旧資金貸付金預託金（融資枠：4億円）及び同保証料補給補助金を予算計上 【令和7年度第1号補正予算・中小企業災害復旧資金貸付金（166百万円）、中小企業災害復旧資金保証料補給補助（9百万円）】 ○観光事業者等への支援 - 大船渡市や大船渡市観光物産協会等の関係機関と連携し、観光業や宿泊業、飲食業などの関係事業者を訪問し、キャンセルの影響等を調査 - 大船渡市に対して、観光需要喚起のための取組に要する経費を補助 【令和7年度第1号補正予算・大船渡観光需要喚起対策費補助（10百万円）】	○被災した中小企業等の施設・設備の復旧支援 6月中の公募開始に向け大船渡市と調整 ○被災事業者等への資金繰り支援 - 引き続き、中小企業災害復旧資金貸付金の周知に取り組み、被災事業者の資金需要に対応 - 中小企業災害復旧資金の貸付対象外となる者（売上減少等）については、中小企業経営安定資金等の活用を周知 ○観光事業者等への支援 - 大船渡市において、市内の宿泊施設を利用する観光客等への宿泊助成及び飲食クーポン券を配布する「大船渡復興割事業」を実施（6/29宿泊分から）	商工労働観光部
4	その他支援	○現地機関の体制強化 - 大船渡農林振興センターに駐在する技術特命参事（総括課長級・林学職）を新たに配置（5/1～） ○三陸鉄道の復旧支援 - 焼損設備の復旧費用や代行バス運行に要した費用を補助 【令和7年度第1号補正予算・三陸鉄道運営費補助（4百万円）】 ○施設入所者の避難に要した経費への補助 - 障害者支援施設・高齢者施設等に対して、入所者の避難に要した経費を補助 【令和7年度第1号補正予算・障害者支援施設・高齢者施設等災害時安全確保対策費補助（6百万円）】	○現地機関の体制強化 大船渡市における復旧・復興に係る行政ニーズの把握に努めていく	総務部 ふるさと振興部 保健福祉部

3 インフラの整備

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
1	治山等の公共土木施設等の早期復旧に対する支援	○被害状況把握 - 被害の全容把握に向けた調査を実施 ○公共土木施設等の早期復旧 - 焼損した公共土木施設の復旧等を実施 【令和6年度第13号補正予算・道路維持修繕費（10百万円）】 【令和7年度第1号補正予算・道路維持修繕費（130百万円）】 ○山地災害の防止 - 降雨等による人家や道路への被害のおそれがある箇所への治山施設の設置、砂防堰堤の整備に係る経費を予算計上 【令和7年度第1号補正予算・治山事業費（400百万円）】 【令和7年度第1号補正予算・治山調査費（94百万円）】 【令和7年度第1号補正予算・災害関連緊急砂防事業費（1,650百万円）】 - 降雨等による土砂の流出のおそれがある箇所に対し、大型土のうの設置等の応急対策を実施 【令和7年度第1号補正予算・砂防設備修繕費（125百万円）】 【令和7年度第1号補正予算・治山災害復旧事業費（47百万円）】 - 砂防堰堤の整備等のハード対策と併せ、地域住民へのリスク情報の提供などソフト施策を実施	- 焼損した施設の早期復旧に向け事業実施 - 森林災害復旧事業等により植生が回復するまでの間の対策として、治山ダムの設置や砂防堰堤の整備等に係る早期の工事着手を目指すとともに、大型土のうの設置（実施箇所数：29箇所）など応急対策を実施 【令和7年度第2号補正予算（案）・治山事業費（155百万円）】  大型土のうの設置など応急対策の実施状況	農林水産部 県土整備部
2	森林等の早期復旧に対する支援	- 林野火災の被害調査を速やかに行うための衛星画像データを整備 【令和6年度第13号補正予算・林野火災森林被害調査費（6百万円）】 - 大船渡市林地再生対策協議会の設置（4/30）、第1回協議会の開催（5/22）（構成：大船渡市・国・県・森林組合連合会等）  衛星画像を活用した被害状況の分析  被害木の現地調査の実施	- 被害等の早期の全容把握 - 大船渡市が実施する被害木の伐採等に要する経費への補助を実施 【令和7年度第2号補正予算（案）・林野火災復旧対策事業費補助（304百万円）】 - 協議会において、被害木の伐採・搬出や伐採跡地への造林など森林の復旧に向けた対応を検討	農林水産部

N0	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
3	漁港等の早期復旧に対する支援	・農地・漁港海岸の水門・陸閘の閉鎖機能を確保するための応急対応及び非常用発電設備の点検を実施 【令和6年度第13号補正予算・海岸保全施設管理費（1百万円）、管理運営費（5百万円）】 【令和7年度第1号補正予算・海岸保全施設管理費（1百万円）】 ・臨港道路への倒木や泊地に漂着した流木等の運搬処理を実施 【令和7年度第1号補正予算・漁港災害復旧事業費（1百万円）】	・漁港等の適切な維持管理を実施 ・漁港海岸の水門・陸閘の閉鎖機能を確保するための非常用発電設備の詳細点検・整備を実施 【令和7年度第2号補正予算（案）・管理運営費（50百万円）】	農林水産部
4	長距離自然歩道等の自然公園施設の早期復旧	○自然公園施設の早期復旧 ・大船渡市や環境省等と合同により、みちのく潮風トレイル（綾里崎園地を含む）の現地調査を実施（令和7年4月9日・10日、6月2日・4日） ・令和7年6月9日、みちのく潮風トレイルの通行不可となっていた区間が再開  現地調査の実施状況（R7.6.2）	○通行者の安全確保に向けた支援 ・環境省や大船渡市等が行う現場巡視や通行に関する情報発信を支援	環境生活部
5	光ファイバ等の情報通信基盤の復旧	○被害状況及び復旧状況の把握 ・各事業者や大船渡市を通じて被害状況を確認 ・携帯基地局は火災発生時に停電により一部通信障害があったが、鎮火後は電源回復に伴い復旧しており、臨時局（車載基地局等）の運用は終了 ・テレビ共聴施設は市内7施設においてケーブル等の損傷が確認されたが仮復旧済	○被災した情報通信基盤の復旧支援 ・テレビ共聴施設の復旧について、大船渡市と今後のスケジュールを共有し対応 ・また、総務省東北総合通信局とも連携しながら、適用できる交付金事業等の情報提供、必要に応じて国への要望等を実施	ふるさと振興部

4 現地における復旧・復興の推進

N0	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
1	大船渡市災害対策本部との連携性の強化	○現地における連携の強化 ・大船渡地区合同庁舎に、副局長（大船渡市駐在）をトップとする「令和7年大船渡市林野火災現地連絡会議」を設置（4/14） ・第2回会議を開催し情報共有を実施（5/14）	○情報共有と連携の強化 ・大船渡市災害対策本部の廃止後に新たに設置された令和7年大船渡市大規模林野火災復旧・復興推進本部との連携、県令和7年大船渡市林野火災復旧・復興推進本部及び同連絡会議との情報の共有等、引き続き連携を強化	沿岸広域振興局

